

世界同時不況の地域への影響と 今後の日本の針路

—見直しが迫られる外国人雇用のあり方—



井上 洋

東京外国語大学特任研究員
日本経済団体連合会広報本部長

はじめに

筆者は、東京外国語大学の特任研究員として、同じく特任研究員の阿部裕さんとチームを組み2007～08年度の2年間、長野県上田市と協働で実践研究を行ってきた。上田市における多文化状況に雇用と心理の両面からアプローチすることによって多文化共生のまちづくりに多少なりとも貢献しようという研究である。そのなかで、筆者は、上田市に拠点を置く企業の担当者に複数回、インタビューをすることができたが、一連のインタビューを通して、日本の産業と地域社会の生き残る道を探ってきた。

そうしたなか、08年9月15日、リーマン・ブラザーズの破綻を端に発した金融危機が発生した。周知の通り、世界経済は、瞬く間に不況のどん底に突き落とされたが、日本も例外ではなく、国内外の需要の大幅減少から、国内の雇用状況が激変した。電気機械、輸送機械など、ひろく世界の需要に対応した付加価値の高い製品を生産する産業の集積が厚い上田市では、その影響をもろにかぶり、他の地域以上に大きな深刻な事態となった。

そこで本稿では、世界同時不況の地域への影響を概観しながら、日本の今後の進路、ならびに地域の行政として取り組むべき課題、政策の方向性について述べ

ることとしたい。

1. 未曾有の世界経済危機と日本産業

金融危機、同時不況は、日本経済にも大きな影響をおよぼしていることはすでに述べたが、実質経済成長率のマイナス幅だけで見ると、震源地である米国より日本の方がはるかに大きく、日本の輸出主導型の経済構造が依然として変わっていないことを示している。日本の経済構造は、長年にわたる企業努力によって形成されたものであることは言をまたない。資源・エネルギーを海外からの輸入に依存し、外貨を獲得しなければ、経済成長ができないばかりか、国民生活すら維持できない日本は、加工組立型の産業を深化させ、いまや世界各国の幅広い需要に応える開発・生産体制を築き上げた。それが今回のような深刻な事態を招いたと言うこともできよう。

今回の経済危機をもたらした最大の原因は、米国における過剰消費である。住宅そのものに資産価値を持たせ、その上昇に着目したローンが組めるといふ、日本では考えられないサービスを銀行が提供することにより、住宅を取得する誰もが、その住宅に合った自動車や家電製品を新たに購入することになる。月々の所得額は増えていなくても、住宅を取得しただけでローンが組め、買いたいものが買えるのである。そのローン債権は、融資した銀行型の金融機関にバルク売りされ証券化されることで、世界の投資家にばらまかれたわけである。

米国民の旺盛な消費需要に対応していたのが、紛れもなく日本製品であった。世界的な大競争の中で、欧州や韓国の自動車、中国・韓国家電、パソコンなどとの競争は激しさを増すばかりであるが、製品の性能や故障しない信頼性、さらにはアフターケアなどに関していえば、日本製品は群を抜いている。米国の住宅関連ローン債権がデフォルト（債務不履行）となり、金融が痛む一方で、それが実体経済にも波及し雇用情勢が悪化して、米国内の消費需要が急激に減退した影響を世界の中で日本が最も強く受けた原因は、皮肉にも日本製品の付加価値の高さだったというわけである。

2. 政府による「経済危機対策」の評価

J.M. ケインズは、嵐のなかでは嵐の中での対策が必要であるとした。「穴を掘って再びうめる仕事でも需要は増える」というたとえは有名であるが、次世代に残せる公共インフラ・システムの整備に、貴重な予算を使うべきは当然のことである。政府がさる4月10日に決定した「経済危機対策」は、09年度の補正予算

案に盛り込まれたが、その総額は14兆7,000億円で、内訳は再就職支援などの雇用対策に1兆2,700億円、中小企業の資金繰り支援など金融対策に2兆9,700億円、このほかに成長力強化に向けた対策として太陽光発電の推進など「低炭素革命」に1兆5,800億円などが盛り込まれた。全体として「経済危機対策」は、現在の需給ギャップ（20兆円）を埋めるものと期待されるが、2連続のマイナス成長は確実であり、また失業率も5%台半ばまで上昇することは確実であろう。

加えて、日本企業が日本国内において、質の高い製品・サービスを供給するプロセスに外国人の雇用を組み込んでいるという事実を忘れてはならない。外国人雇用の将来を考えつつ、さらに人口減少に既に入った日本社会の進むべき道を探らなければならないのが、いまの日本であることを強く認識する必要がある。

3. 世界同時不況後の日本の役割

そもそも人口減少下では、個人消費や住宅投資といった民間需要の伸びが期待できない。そのなかで、経済成長を実現しようとするれば、ある程度、外需への依存を考えざるを得ない。そのことを考えれば、日米貿易摩擦以来、一貫して模索されている内需主導型経済への移行は、もはや幻想といっても言い過ぎではない。

それならば日本は、どのような戦略を描けばよいのか。今回のような世界同時不況が起これば、企業業績は一気に悪化し雇用も不安定となる。その対策として採り得るのは、東アジアの成長を加速させ、それを日本全体で取り込む戦略をより一層深化させることにつきる。言い換えれば、日本が東アジア各国と連携をとりつつ、最先端の技術ときめ細かなサービスで世界の顧客を獲得する戦略を深化させるということである。

日本国内では、若年人口が減少するため、労働集約的な生産体制はつくり得ない。製品企画、開発・設計、要素技術・高度技能の蓄積を国内で行うことになろうが、その鍵を握るのは人材である。外国人を含め、多様な人材の価値観を活かし、彼らの個性を伸ばす取り組みができる企業が、世界の顧客から支持されることになる。

一方、海外では、生産拠点のさらなる展開が図られよう。労働コスト、用地代、工場建設費に加え、法人税率などが日本より低い海外に生産拠点を求めていくことは、日本企業として当然の選択である。しかも、各国の成長を前提に、現地での雇用で生産・販売の体制を築けば、さらなる需要もつくり出せる。しかし、そこの事業活動に伴う利益を日本に還流させることは容易ではない。通常、海外に進出した企業は、現地での事業展開のためにそれら利益を現地において留保す

る。生産増強に向けた設備投資のために、親会社である日本企業に配当を行わないという選択である。

こうした状況を放置すれば、雇用のみならず、企業の利益も海外に流出するばかりである。したがって政府は、日本企業が、日本国内に利益を還流させ、国富の増大につなげる施策の充実が急務となる。例えば、法人税率の引下げや研究開発促進税制のさらなる拡充等である。そうした施策を通じて、日本企業が日本国内に高度な基礎研究や技術開発・製品の企画・設計の拠点を維持するように誘導していくことが求められる。

欧州では、EUの成立以来、共通通貨をもつ経済圏が拡がりつつある。東アジアでも日本経団連などが自由経済圏の成立を期待し、具体的な提言を行っているが、日本が依って立つのは、東アジアであることは言をまたない。東アジア諸国は、経済の発展段階、得意分野・産業、人口動態、天然・エネルギー資源賦存状況の面のみならず、文化、言語、社会風土、慣習、宗教等の面においても極めて多様である。こうした多様性の生み出すダイナミズムが強化され、新たな付加価値を創造していく土壌を日本が先導してつくり上げていくことこそ、世界同時不況後の日本の役割であろう。

4. 東アジアにおける強固なバリュー・チェーンの構築

東アジアにおいては現在、多くの多国籍企業が、設計・開発、素材・原料の調達、部品の生産・調達、組立・製造、物流・流通、現地販売・マーケティング、あるいは輸出、資金回収・決済、アフターサービスといったプロセス展開をするようになっている。もし貿易障壁の撤廃や諸制度の調和化、さらにはインフラの整備等により、東アジア域内における取引コストが劇的に低下すれば、各国の企業が多様な得意分野を効果的に融合させ、より強固なバリュー・チェーンを構築していくことができるようになる。

この結果、東アジアにおいてより徹底された最適地生産が可能となる。例えば、東アジアの頭脳を集結して開発された試作品をもとに、ターゲットとする市場が存在する地域でマーケティングを行う。実際に製造・販売を決定すれば、域内各地から最高品質、最低価格の素材・部品を調達し、人件費が安い技術工が豊富な地域で組立てを行い、域内の円滑な物流・流通網に乗せて販売していくことが可能となる。こうした動きは既に見られるが、東アジア自由経済圏の成立により大きく加速され、日本企業を含め東アジアの企業の生産性や競争力を著しく強化していくこととなる。それらを担う人材は、東アジアの人々であり、また日本にルー

ツをもち来日し、働いたり学んだりしている日系人であろう。

域内経済の活性化や単一市場の形成に伴い、域内における貿易創出効果や域外からの輸入拡大効果が期待できる。しかし、より重要なことは、域内ばかりでなく、欧米をはじめとする域外の企業にとって、東アジアが従来以上に魅力的な投資先、生産基地となることである。これは、東アジア自由経済圏の形成が、域外の国々に対しても大きなメリットをもたらすことを意味する。ゼロサムのゲームではなく、いわゆる win-win の関係を全世界と形づくるのが、今回のように、米国一国の過剰消費に依存することなく、各国の安定した経済成長をベースにして安定した企業経営を可能とするのである。

東アジアが世界のものづくりセンターとしての機能を強化し、他地域に先駆けて次々に新しい製品を開発、製造していくことになれば、東アジアのスタンダードをグローバルスタンダードとして世界に提案し普及させていくことも可能となる。アジア通貨基金を基礎としながら、将来的な通貨統合が実現すれば、資金移動に伴う為替リスクや通貨交換コストの軽減、解消につながろう。人、モノ、カネ、情報が自由に移動する世界を東アジアにつくり出すことが、日本企業にとっても東アジア各国の企業にとっても、そして欧米各国の企業にとっても大きな利益を生み出すのである。

一方、日本国内での施策も重要である。なぜならば、今回のような世界同時不況の影響は、瞬く間に世界の隅々にまで伝播するからである。優先すべきは、雇用のセーフティネットの強化である。職業訓練、再就職、生活支援等、網の目が細かく、しかも強靱な糸で織られたセーフティネットを事前に用意することが求められる。今回の場合、一見しっかりしていると思われていたセーフティネットが十分機能しなかった。政府と経済界が相協力して、具体的な対応を急ぐ必要がある。

これまで述べてきたように、日本における付加価値の源泉は製造業である。その拠点が国内の各地域に点在していることを考えると、地域における人材育成力・教育力を高めることが極めて重要であり、地域で育てた人材は手放さないという姿勢が求められる。優秀な人材さえ地域にとどまれば、高度な専門的サービスも地域に根付き雇用の場が拡大し、地域全体的な所得の向上も期待できる。地域それぞれが自らの成長戦略を打ち立てるにあたっては、地域の資金・人材・技術を有効活用して、好循環を形成するにはいかなる具体策が必要かを考えることが重要なのである。

5. 地域における外国人雇用のゆくえ

次に、上田市で実施したインタビューを振り返りつつ、地域における外国人雇用の行方を考えてみたい。

(1) 世界同時不況以前の外国人雇用状況

従来まで、上田市における日系人を中心とした外国人の活用は、他の地域・都市と同様に請負・派遣業者を通じたものだった。しかし優秀な企業ほど、品質を重視する経営戦略に変更し、日本人の正社員を増やしたため、世界同時不況に入る前の段階で既に外国人の請負・派遣は大幅に減少していた。

地域の企業では、正社員でも人が採用できない時代が長く続いたが、近年、就職難で人材が採れるようになり、人材の構成を見直していた。外国人の活用が難しくなっていくのは、コミュニケーションの問題よりも品質維持の問題の方が大きい。これは外国人だからというよりは、雇用形態の問題として、請負・派遣の労働者は、他に条件が良いところがあるとすぐに転職してしまい、技能の継承が困難になるという問題があるからである。その意味で今日、労働力は、安ければ良いという時代ではなくなっている。

(2) 高付加価値分野へのシフトと人事戦略

上田市では、オートメーション化が難しい製品の生産にシフトする企業が増えている。特に請負・派遣の労働者は、マニュアル化した作業しかこなせないのが、高付加価値製品にシフトすると仕事はなくなっていく。言われたことをきちんとするだけの「作業員」の需要は低く、これからは「技能者」が必要となってくるというわけである。

各社とも、品質を重視した製品づくりを意識しているため、仕事としてマイスター的な魅力を持たせることが必要で、特に日本人の新入社員にはその意識を植えつけることが重要であるという。製品の付加価値で生き残りをかけ、正社員化を推進することにより、社員の士気を上げ品質管理を向上させようという取り組みである。

(3) 今後の外国人の活用方策

企業インタビューを通じて、外国人でも社員になって欲しいような人材がいることがわかった。しかし企業は、採用時に外国人の能力を評価する物差しを持ち合わせていないので、良い人材かどうかを見極められない。例えば日本人なら、どこの大学のどの学部を卒業し、どのような資格を持っているかということがわ

かれば、おおよそのポテンシャルは想像できる。外国人の場合、出身大学がわかっていても日本の大学と比較できないし、また資格もよく理解できないとのことである。そうした情報を日本の場合と比較するなど、判断基準を示す仕組みがあれば、外国人の正社員化が進む可能性が出てくる。

やはり日本に働きに来ている外国人は日本びいきの者が多いようである。問題は、日本社会が彼らの考えや行動を理解しているかということである。企業は外国人支援プログラムに資金供出を求められるが、プログラムを充実させるのであれば、企業の理解できる方向と内容にすべきであろう。企業は、日本で教育を受けた三世に対して大きな期待を抱いており、彼らに対する就学・就業支援は十分考えられよう。

(4) 世界同時不況下の状況

上田市における外国人登録者数は、2009年2月末日で5,128人と、前年比で241人の減となったが、ブラジル人は2,122人と291人、12%減となっている。景気回復の見通しが立たない状況の中で、ここまま就労ができず失業給付が切れると本格的に生活困窮者が増える可能性が高い。ちなみに、失業給付の条件は1年以上の雇用継続、週20時間以上の労働で、給付は90～300日、給与の40～60%という水準である。

公立の小中学校の生徒は減っていないが(08年末時点)、東信地区(上田・佐久)唯一のブラジル人学校ノボ・ダマスコの児童生徒(未就学児も含む)は7割減となっている。親の収入が途絶えて通わせることができなくなったり、帰国したりしたことが原因である。

上田市では市営住宅への入居を緊急対策として実施している。家賃は通常半額程度、一番安いところで3,000～5,000円で入居できる。生活保護受給外国人世帯は11世帯16人でペルー人が多いとのことである。ハローワーク上田では、週に3回外国人向けの相談窓口を開設し、09年2月までで延べ2,174件の相談を受け、紹介が32件、就職は5件の実績となっている。市では臨時職員を採用したが、33人の採用のうち外国人は14人である。雇用期間は3月までだが、4月以降、半年程度の雇用延長はする予定であるという。

このほか、食料支援も行われていた。2月28日には米560kg、リンゴ300個などを250人に配布し、3月に2度目を実施した。

(5) 外国人学校の窮状

最も影響を受けているのは、ブラジル人学校であろう。ノボ・ダマスコでは、ピーク時 109 人の児童生徒、就学前の子どもが在籍していたが、09 年 3 月時点で 34 人まで減った。学校としては、できるだけ登校させるように親に働きかけているが、減少は止まらない。月謝は 40,000 円／月、食費・送迎費用が 10,000 円／月で、100 人程度の在学生在が採算ラインであるということなので、存続の危機を迎えていると言える。

減った児童生徒の 8 割は帰国によるもので、一部は公立の学校に流れているようである。不就学もあると思われるが、行き先のわからない者もいるとのことである。帰国予定の者がポルトガル語を忘れてしまい、ポルトガル語習得のために短期間、通っているケースもある。

昨年末に卒業式を行い、その際の聞き取り調査では、両親とも失業したケースが 5 割程度、残りの 5 割も所得水準が半分程度となっているとのことである。ゆえに親からは、月謝引き下げの要求が強い。現在、失業給付で生活している日系人は、6 月くらいには良くなるのではないかという見込みで残留しているという。適正在庫になっても、生産は 100 に戻ることはないだろうが、日系人は、トヨタの減産が止まるなどの新聞情報に敏感に反応している。「上田市に行けば、いま仕事がある」などという情報も入っているらしいが、そのようなことはないと言っているとのことである。

ノボ・ダマスコの場合、各種学校の認可が下りると、自治体から 50,000 円／人の補助金が得られる。そのため、発起人集会も組成するなどの準備を行っているが、昨今の状況に鑑みて、正式に申請するか躊躇しているとのことである。その背景には、施設要件があり、それを満たすための工事費が 1,000 万円以上かかるという障害がある。

学校関係者は、日系人が失業給付終了後も見切りを付けられずに在留し、生活苦から犯罪に走るようなケースが出ないかと心配している。ブラジル人の性向として、政府が発信する情報よりも周囲の口コミに頼るため、誤った情報に基づく行動をとりがちで、こうした危機的な状況の中にあっては、それを最も懸念しているとのことである

(6) 在庫調整終了後の生産体制と雇用

日本でも世界でも、雇用が安定している層は、消費意欲は落ちていないといわれているが、例えば二輪、スポーツカーの関連は特にそのようである。現在、生産水準が前年比 65% 程度の自動車部品製造の企業では、休業を増やしたり、3 交

代制を2交代にしたりして対応しており、09年3月末で日系人を含めて、すべての派遣契約は終了させるとのことである。これまで頑張ってもらい、職場になじんだ日系人も多いことから、全員の連絡先は把握しており、景況が好転した際には直接雇用で再度会社に迎え入れることを考えているという。最後まで残っていた日系人は技能レベルが高く、泣く泣く契約を終了したというケースが多いという。

今後の見通しについては、昨秋までの好況時の生産水準を100とすれば、当面は7～8割程度まで戻るのがせいぜいで、いわゆるV字回復は到底期待できないとのことである。しかし、上田市に多い二次下請け企業は、今回の事態で倒産したところもあり、自動車会社の減産が止まれば、技術が優秀な企業が受注できるケースが増える。ゆえに生産の回復は9月頃には期待できるのではないかとのことである。

今後の世界経済を考える上で、特にブラジルの消費需要に注目している企業は多い。その意味で日系人に対する期待は大きく、彼らに対して相応の処遇を提供し、現地の事情についても幅広く情報収集させるなど、新しい業務の開発に取り組んでみたいという話は注目すべきであろう。日本で雇用した日系人を日本につなぎとめておくことは、今後の人口減少への対応にもなる。

企業としては技術・技能の蓄積は重要である。中小企業にはなかなか若い人材が就職しないが、少ないながらも入社した彼らを、将来を担う人材にしたいとのことである。そのなかに、日本の高校や大学を卒業した日系人の第二世代も含めて考えたいという声が聞かれた。日系人を労働力としてではなく、知識や技能を持つ人間として扱い、戦力になってもらう。それが高品質で勝負をする日本企業の経営方針となりつつあることがうかがわれる。

また、在庫調整が終了した後、再び日系人を雇用するときは、時間あたりの給与を落とすことはしないとしている。落とせば、品質は確実に落ちる。それを一番恐れるとのことである。例えば、日系人の第二世代に対して、「初等中等教育から職業教育をしっかりと行う」「企業はそれに奨学金を出し、高校・大学などと連携してインターンシップを充実させる」などが考えられるが、そのなかで育てた人材は他の地域に渡すようなことはしないという取り組みである。少子化・高齢化の中で日本の人口は、既に地方都市から減りは始めている。したがって、将来のビジョンを持った人材育成が不可欠であるが、地域の行政と企業が連携し、最優先で取り組むべきことなのであろう。そうした人材をもとにメイドインジャパンをつくり続けたいという地域の企業の意気込みを重視した施策が急がれよ

う。

上田市が設立した多文化共生推進協会でも、人材育成という視点を忘れずに具体的な事業を展開することを期待したい。